

令和3年度
事業報告書

公益財団法人エイズ予防財団

事業部門

I 寄付金等による事業

1 普及啓発事業（公1・普及啓発事業）

(1) 「HIV 検査普及週間」「世界エイズデー」に合わせたエイズ予防啓発活動

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、街頭でのキャンペーンは実施できなかった。

10代の若者を中心とした近畿地区の一般市民を対象に、FM放送を用いた啓発を行った。また、HIV 検査普及週間及び世界エイズデーの前後1カ月間に、20秒のスポットCMを計120本放送した。

番組名：LOVE+RED for TEENS

内容：若者に人気の番組前後の時間帯にミニコーナーとしてHIV/エイズに関する話題や啓発メッセージを放送した。

期間：令和3年5月28日～6月18日、11月26日～12月17日

放送時間：金曜日、22時55分～23時、23時55分～24時

放送局：エフエム大阪

(2) コミュニティアクション2021の実施

「世界エイズデー」キャンペーンテーマ「レッドリボン30周年 ～Think Together Again～」の下、厚生労働省や地方自治体のキャンペーンと協調しつつ、同時並行的に進めるコミュニティ主導のキャンペーンに参加した。

実施期間：令和3年11月1日（月）～12月31日（金）

実施内容：共通課題による全国的なエイズイベント開催の促進及び全国のエイズイベントの情報集約と広報支援

(3) 啓発用パンフレット等の作成・提供

HIV 感染症の基礎情報、HIV 感染予防の具体的な方法等、HIV 感染予防啓発のためのパンフレットを作成し、自治体・保健所・企業・学校・NGO など希望する団体等は無償提供した。また、レッドリボンがエイズのために使われ始めてから30年となることから、レッドリボン30周年の理解と周知のためのリーフレット及びポスターを製作し、全国の地方自治体・保健所・エイズ治療拠点病院・NGO等に配付した。

①「HIV 感染症・エイズ 世界エイズデー2021」20,000部

②「レッドリボン30周年」リーフレット10,000部、ポスター3,000枚

(4) 大阪におけるエイズ予防啓発活動

関西地域でのHIV 感染症／エイズへの関心を喚起するため、世界エイズデーの前後数週間を大阪エイズウィークス2021とし、エイズに関する様々な領域で活動する

NPO・団体・個人が、自治体・企業・メディア等と連携しながら、それぞれの得意分野でそれぞれの対象者に焦点を当てたきめの細かい企画が行われるよう働きかけた。

共同街頭キャンペーンは実施できなかったが、エイズ啓発大阪ジャズフェスティバルの企画、運営に参画するとともに、HIV/エイズの歴史年表動画を作成し展示を行った。また、豊中市が実施したラッピングバスによる HIV 検査促進のため広報活動において、当財団制作のキャラクターを用いたデザインを提供した。

(5) 企業、大学との連携

オカモト株式会社と協同し、東洋大学社会学部社会福祉学科のフィールド活動に協力、世界エイズデーイベントに参加した。

日 時：令和 3 年 12 月 10 日（金）14 時～16 時 30 分

内 容：HIV/エイズ及び STI 感染予防に関するミニ講演

(6) ITC を活用した情報発信

一般市民に対して、HIV/エイズに関する様々な情報を発信するため、ITC を活用した情報発信を行った。

ア Twitter（令和 2 年 7 月開設。フォロワー数 526 人、更新回数 185 回/年）

イ YouTube（登録者数 363 人、総視聴回数 105,507 回/年、総再生時間 5,369 時間）

2 助成事業（公 2・助成事業）

エイズに関する啓発普及活動を行うボランティア団体や NGO に対し、その活動を支援するため助成金を交付した。令和 3 年 1 月に公募を行い、この事業の公正中立な実施のために設置された助成事業選考委員会による審査、選考結果を踏まえて助成を行った。エイズ患者・HIV 感染者等に対する社会的支援事業に関する申請はなかった。助成団体及び交付金額は、以下のとおり。

エイズ予防に関する啓発普及事業

1	Broken Rainbow-Japan	390,420 円
2	特定非営利活動法人レッドリボンさっぽろ	480,000 円
3	AIDS 文化フォーラム in 横浜組織委員会	181,409 円
4	特定非営利活動法人スマートらいふネット	680,000 円
5	IFMSA-Japan SCORA（国際医学生連盟日本性と生殖・AIDS に関する委員会）	44,175 円
6	PLANET（HIV と共に生きる会）	72,456 円

3 情報収集提供事業（公 4・調査研究事業）

インターネットなどにより、国内外の HIV 感染症・エイズに関する情報の収集に努めた。

4 国際協力事業（公6・国際協力事業）

国際エイズ会議等への参加、海外の関係諸団体との連携・交流の計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行と国内の感染拡大防止のため、実施が困難となった。

UNAIDS 対外事業・ドナー事業部日本担当者との連携を行うため、定期的な情報共有を行った。

5 ファンドレイジング活動（公益目的共通事業）

上記公益事業を実施するため、関連企業等に対し寄付金の募集を行った。

また、寄付方法の選択肢を増やすため、スマートフォン決済アプリを利用した募金システムに参加した。

6 エイズ国際会議派遣事業（公2・助成事業）

エイズ関連国際会議に参加する国内の若手臨床医等で、一定条件を満たす者について旅費等を助成し、各国関係者との意見交換及びエイズに関する最新の知見を得ることにより、わが国の HIV 感染症・エイズ診療の広範な充実、活性化を図った。

①第11回国際エイズ学会 HIV/AIDS に関する学術会議（オンライン）

日程：令和3年7月18日～21日

助成対象者：5名

②CROI 2022（The annual Conference on Retroviruses and Opportunistic Infections）（オンライン）

日程：令和4年2月12日～16日

助成対象者：2名

7 Practice Updates HIV 感染症治療戦略の公開（公1・普及啓発事業）

米国 HIV 医学アカデミーの教育プログラムから、日本においても有用と考えられるコンテンツを取り上げ、日本語に翻訳、ホームページにて公開した。また、HIV/エイズ国際学会公式ニュースレポート、HIV クイズ等を翻訳公開した。

II HIV 感染者等保健福祉相談事業等（厚生労働省委託事業）

1 HIV 感染者等保健福祉相談事業（公5・相談事業）

（1）エイズ中核拠点病院における相談事業

エイズ中核拠点病院（36機関）に相談員を配置し、HIV 感染者・エイズ患者等への心理的援助を行った。また、エイズ中核拠点病院の心理カウンセラー、MSW 等相談員を対

象に、HIV 感染症／エイズの最新知識の習得と HIV 陽性者のカウンセリングにおける問題と対応の共有により、相談者への対応・支援に関する能力の向上を図るため、オンラインで研修会を開催した。

実施日：令和 3 年 9 月 25 日（土）

参加者：40 人

（2）HIV 検査事業

ア HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに際し、厚生労働省主催イベントに合わせた臨時 HIV 検査を大阪検査相談・啓発・支援センターchotCAST（大阪市中央区）において実施した。

○実施日：令和 3 年 6 月 5 日（土）17 時～20 時

受検者：20 人

○実施日：令和 3 年 12 月 5 日（日）17 時～20 時

受検者：14 人

イ 「HIV 検査情報サーチ」における情報サービスの実施

全国の保健所等における検査日時や場所、予約の方法、電話相談等についての情報を収集し、エイズ予防情報ネット（以下「API-Net」）「HIV 検査情報サーチ」を通じて提供した。

（3）専門相談員による電話相談

当財団内に電話相談室を設置し、専門相談員による電話相談を実施した。相談はフリーダイヤルで、月曜から金曜までの毎日、10 時～13 時、14 時～17 時に行った。

令和 3 年度電話相談受付件数：2,982 件

2 HIV 診療医師情報網支援事業（公 1・普及啓発事業）

HIV 感染症の臨床医等による交流等の連携を図るため各ブロックに設置された情報網に対し、財政的支援を行った。各情報網では、症例検討会や講演会の開催、ネットワーク紙の発行等のほか、今後の取り組みを共有するための会議を、WEB 会議システムを活用しながら開催した。

支援先情報網（6 カ所）

東北 HIV 診療ネット／東海ブロックエイズ診療拠点病院連絡協議会／北陸 HIV 臨床談話会／関西 HIV 臨床カンファレンス／岡山 HIV 診療ネットワーク／九州ブロックエイズ診療ネットワーク

3 エイズ国際協力計画推進検討事業（公 4・調査研究事業）

わが国の HIV 感染症・エイズ対策分野での国際協力推進に資するため、UNAIDS の発表した報告書を翻訳、編集し API-NET に掲載した。

4 エイズ予防情報センター事業（公4・調査研究事業）

WEBサイト「エイズ予防情報ネット」（API-Net）を運営し、HIV感染者・エイズ患者やその家族、一般国民、医療関係者等に対し、エイズに関する啓発情報、HIV検査情報、NGO活動情報等を提供した。「世界・日本の状況」のコンテンツの中では、UNAIDS等から発表された冊子について翻訳協力を行った。

5 青少年エイズ対策事業

（1）研修担当者育成事業（公3・人材育成事業）

性に関する意思決定や行動選択に係る能力が形成過程にあるとして個別施策層とされる高校生・中学生に対する、学校と地方行政とが連携した効果的なHIV感染症・STI予防教育を実践するため、全国の地方自治体・保健所等の職員等を対象とした研修会を実施した。

実施日：令和3年9月29日（水）

場 所：オンライン形式

受講者：136人

（2）「世界エイズデー」キャンペーンテーマ検討会議の実施（公1・普及啓発事業）

「世界エイズデー」キャンペーンテーマの決定プロセスにできるだけ多くの人に関与してもらうよう、API-Netによる意見募集、選考委員による情報共有及び意見交換、テーマ検討会議での議論、ワーディングを経てキャンペーンテーマ案を策定し、厚生労働省に提出した。

（3）「世界エイズデー」ポスターコンクール（公1・普及啓発事業）

全国の小学校・中学校、高等学校の児童・生徒及び一般を対象に、HIV感染症・エイズ予防及び差別・偏見の解消を呼びかけるポスターのコンクールを実施した。選考は、デザインの専門家、有識者等によるポスターコンクール審査会を設置して行った。

受賞作品は審査員長講評とともにAPI-Netで公表した。また、世界エイズデーキャンペーンポスターとして選定した作品は厚生労働省により印刷され、全国に配布された。

募集期間：令和3年4月23日（金）～9月6日（月）

応募総数：330点、第1次審査通過作品53点

結 果：小・中、高、一般の各部門につき最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作3点を選考した。また、各部門の最優秀賞作品の中から1点を世界エイズデーキャンペーンポスターとして選定した。

6 ボランティア指導者育成事業（公3・人材育成事業）

エイズNGO活動におけるリーダー養成のため、NGO指導者研修会を開催し、HIV感染症の流行状況と課題、HIV陽性者の相談・支援、予防介入手法、若者を対象とした取り組み、組織基盤強化等の学習の他、各NGOの活動内容の発表及び意見交換、NGO活動

の課題と解決をテーマとしたワークショップを行い、持続可能な活動のためのスキルの向上を図る機会を提供した。

実施日：令和3年6月18日（金）・26日（土）

場 所：1日目 オンライン形式、2日目 飯田橋レインボービル（東京都新宿区）

受講者：4人

7 相談員養成研修事業（公3・人材育成事業）

（1）HIV／エイズ基礎研修会

HIV 感染症／エイズに関する基本的な知識及び HIV 陽性者や支援活動への理解の向上を図るため、次のとおり研修会を実施した。

目 的： HIV 感染症の流行動向、HIV 感染症診療に関する最新情報を学ぶとともに、
HIV 陽性者、セクシュアリティ、予防啓発の実際を知る。

対 象：エイズに関する業務・活動に携わる（又は携わろうとしている）行政担当者、
医療関係者、教育関係者、介護関係者、企業、NGO、学生等

実施日：令和3年6月18日（金）

場 所：オンライン形式

受講者：114人

（2）HIV 検査相談研修会

HIV 感染症／エイズに関する相談体制の質の向上・充実を図るため、次のとおり研修会を実施した。

目 的： HIV 感染症の感染動向・医療支援、HIV 検査の体制・動向、HIV 検査法、
検査相談における説明・告知に関する知識を学ぶとともに、HIV 陽性者対
応・支援の実際を知る。

対 象：HIV 検査相談業務に携わる保健所、保健センター、クリニックを含む医療機
関及びその他機関の担当者

実施日：令和3年8月19日（木）～20日（金）

場 所：オンライン形式

受講者：82人

8 中核拠点病院連絡調整員養成事業（公3・人材育成事業）

エイズ中核拠点病院の看護師等を養成し、HIV 診療に必要なチーム医療の調整及び地方ブロック拠点病院やエイズ治療拠点病院との調整に必要な能力を習得させることにより、地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消並びに適切な医療の提供を図った。

（1）研修事業

エイズ中核拠点病院において HIV 感染症医療に係る診療科間連携調整等のチーム医療

に従事する看護師等を対象とした研修を計画、募集を行った。3人の参加申込みがあり、研修実施施設と調整を行ったが、実施に至らなかった。

(2) 全国中核拠点病院連絡調整員会議

全国のエイズ中核拠点病院の連絡調整員（同様の役割を担う者を含む。）等を対象とし、連絡会議をオンラインで開催した。

開催日：令和4年3月12日（土）

参加者数：71人（48施設）

9 HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

治療の進歩により長期存命が可能となったHIV感染者・エイズ患者に対する在宅医療・介護の環境を整備するため、訪問看護を行う看護師等への実地研修、在宅医療・介護を行う医療機関等への支援チーム派遣、地域で患者等の診療に携わる医師、歯科医師等へのHIV医療講習会を実施した。

(1) 実地研修事業（公3・人材育成事業）

訪問看護・訪問介護サービスを提供している事業所の看護師や介護職員をエイズ中核拠点病院等に派遣し、HIV感染症／エイズ医療に係る実地研修を実施した。研修を実施した病院は14病院で、受講者数は33人であった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大のため研修を予定したが実施できなかった病院が2病院あった。

(2) 支援チーム派遣事業（公5・相談事業）

エイズ治療の専門的知識を有する支援チームをエイズ中核拠点病院に設置し、在宅医療・介護を行う医療機関等の要請に基づいて同支援チームを派遣する事業を実施した。支援チームを設置した病院は19病院であり、そのうち派遣依頼に基づき支援チームを派遣したのは大阪市立総合医療センター（1回）であった。

(3) HIV医療講習会の開催（公3・人材育成事業）

地域で患者等の診療に携わる医師、歯科医師、看護師、臨床工学技士等を対象として、HIV感染症／エイズに関する知識や感染予防等に関する講習会を都道府県医師会、同歯科医師会、同透析医会の協力を得て実施した。講習会を実施した医師会は6府県、歯科医師会は10道府県、透析医会による開催はなかった。

III 同性愛者等向けコミュニティセンターを活用した広報等一式

（厚生労働省委託事業、公1・普及啓発事業）

同性愛者等向けコミュニティセンター（以下「センター」）を、仙台市青葉区、新宿区新宿2丁目、名古屋市中区、大阪市北区、那覇市壺屋の5地域に設置した。

センターの運営は、コミュニティベースの啓発活動で実績を示してきた、地域の男性同性愛者等で構成する CBO の協力を得て行い、同性愛者等に訴求性のある効果的な啓発活動を推進した。財団は、各センターでの CBO の活動を効果的に進めることを総合的に支援する役割を担った。

各センターでは、性的指向を踏まえ、当事者性をもった訴求力のある啓発資材の作成と配布、インターネット、各種メディア等を通じた啓発普及活動のほか、感染予防や HIV 検査機関等に関する相談、情報提供を行った。また、地域における男性同性間の HIV 感染対策と連結するよう、自治体とも密接な連携を図った。

IV エイズ対策研究推進事業（厚生労働科学研究費補助金）

厚生労働科学研究事業エイズ対策研究事業を推進するため、以下の事業を実施した。

実施に当たり、応募申請の審査、採択を行うため、エイズ対策研究推進事業運営委員会を設置した。委員会は 4 回開催した。

なお、外国への研究者派遣事業については、公募を行ったが申請者はなかった。

(1) 外国人研究者招へい事業（公 2・助成事業）

エイズ研究及びエイズ対策の分野で、優れた研究等を行っている専門家とわが国の専門家が共同討議、情報交換などを実施することにより、わが国のエイズ研究及びエイズ対策の一層の進展を図ることを目的として、オランダから 1 名の招へいを計画したが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行と国内の感染拡大防止のため、実施できなかった。

(2) 若手研究者育成活用事業（公 2・助成事業）

わが国のエイズ対策研究に参画させることにより、当該研究の推進を図るとともに、将来のわが国におけるエイズ対策研究の中核となる人材の育成に努めた。

- ・若手研究者人数 27 名
- ・派遣先 地方ブロック拠点病院等（12 機関）

(3) 研究成果等普及啓発事業（公 1・普及啓発事業）

厚生科学研究の一層の推進に資するとともに、厚生労働科学研究を含めた科学技術に対する国民の理解の増進と関心の喚起に資することを目的として、研究成果等表会を開催した。

名 称：講演会・シンポジウム「AIDS at 40（エイズの発見から 40 年）」
会 場：大阪市中央公会堂 大集会室（大阪市北区中之島 1 丁目 1 番 27 号）
開催日：令和 3 年 12 月 4 日（土）13 時 25 分～16 時 30 分
参加者：183 人

V 地方ブロック拠点病院医療従事者等確保事業（厚生労働省補助金）

エイズ地方ブロック拠点病院の要望に基づき、情報担当職員 8 人、臨床心理士 1 人を非常勤職員として採用し、当該病院 8 カ所に出向させた。うち 1 人が自己都合により中途退職したため、補充のための調整を行った。

出向先病院において、情報担当職員は、ブロック内の拠点病院等の医療従事者に対する研修会、症例検討会等の運営を行うとともに、エイズ医療ネットワークの活用等により、情報の収集、提供を行った。また、臨床心理士は、患者やその家族の精神的支援を行った。

出向先は次のとおりである。

情報担当職員：北海道大学病院／国立病院機構仙台医療センター／新潟大学医歯学総合病院／石川県立中央病院／国立病院機構名古屋医療センター／国立病院機構大阪医療センター／広島大学病院／国立病院機構九州医療センター

臨床心理士：北海道大学病院

VI 血液凝固異常症実態調査事業（厚生労働省委託事業、公 4・調査研究事業）

血液製剤を通じて HIV に感染した血友病患者を中心に血液凝固異常症の病態を把握し、治療の向上と生活の質の向上に寄与することを目的として、血液凝固異常症患者を治療している全国の医療機関を対象に調査を実施した。1,194 施設、1,368 担当医等に調査票を送付し、584 施設、650 担当医等から約 5,030 の症例について回答を得た。

調査結果報告書は、回答のなかった医療機関を含め、すべての担当医及び患者等に提供し、フィードバックすることにより患者の治療と QOL の向上を図った。

調査の精度及び専門性を確保するため、医療関係者及び患者で構成する全国調査運営委員会を設置して実施した。

VII その他事業

出版社等の発行する小冊子、リーフレット等の監修を行い、監修名義を付与した。自治体・企業・団体等が主催する HIV 感染症／エイズに関する講演会、チャリティイベント等に後援名義を付与した。

管 理 部 門

1 理事会

(1) 第 33 回理事会

日 時：令和 3 年 6 月 14 日（月）16 時 00 分～17 時 20 分

場 所：アイデアホリック会議室（千代田区西神田）

議 案：令和 2 年度事業報告の承認の件／令和 2 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認の件／決議の省略の方法による評議員会を招集する件／代理理事の選定の件／理事長の選定の件／公益目的事業の変更認定申請の件

報 告：第 32 回理事会（令和 3 年 3 月 24 日）以降の職務執行の状況

(2) 第 34 回理事会（決議の省略の方法による）

日 時：令和 4 年 3 月 31 日（木）

議 案：令和 4 年度エイズ予防財団助成事業助成対象者の決定の件／令和 4 年度事業計画・収支予算の承認の件

報 告：第 33 回理事会（令和 3 年 6 月 14 日）以降の職務執行の状況

2 評議員会

(1) 第 12 回評議員会（決議の省略の方法による）

日 時：令和 3 年 6 月 30 日（水）

議 案：令和 2 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件／理事の選任の件／監事の選任の件

<附属明細書の作成について>

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので、附属明細書は作成していません。

令和4年6月

公益財団法人エイズ予防財団